

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(R5年度実施計画分)

(単位：円)

No.	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	臨時交付金 充当経費
12	孤独・孤立対策課	生活困窮者緊急支援事業（重点交付金分）	原油高による光熱費の高騰が継続していることから、家計負担が増加している生活困窮者等へ市町村が光熱費の助成を行う場合に、その費用の1/2を補助し、生活困窮者の生活支援を行う。	生活困窮者等へ光熱費の助成を実施した県内19市町村に対して、計215,928千円の補助を実施し、延べ約27,000世帯の生活困窮者世帯へ生活支援を実施した。	215,928,000	215,928,000
20	子育て王国課	児童養護施設等高騰対策支援事業	児童養護施設やDV被害者支援施設等へ、長期化する物価高騰に対する応援金を支給し、施設の運営を支援する。	県内の児童養護施設等14施設に対し光熱水費及び食糧費の物価高騰分の応援金600千円を支給し、適切な施設運営を支援した。	600,000	600,000
22	教育学術課	私立学校等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受け、厳しい運営環境にある私立学校に対して、緊急かつ臨時的に応援金を支給することにより、学びの継続を支援する。	私立中学校（3校）及び私立高等学校（8校）において生徒の学習環境を確保し、円滑な学校運営を行えるよう支援した。	8,996,724	8,996,724
23	脱炭素社会推進課	L P ガス料金高騰対策支援事業	L P ガス料金高騰の影響を受けている消費者の負担軽減を図るため、L P ガス販売事業者のL P ガス使用料金の値下げに係る経費等を支援する。	（一社）鳥取県L P ガス協会を通じて、L P ガス使用料金を値下げしたL P ガス販売事業者（107者）に対して補助を行い、消費者の負担軽減を図った。	645,604,316	645,604,316
24	くらしの安心推進課	クリーニング業燃料費高騰対策事業	経費に占める燃料費の割合が高く、燃料費高騰の影響を大きく受けているクリーニング業に対し、燃料費高騰分への支援をすることにより、経営の安定化を図る。	燃料費高騰の影響を大きく受けているクリーニング業（18所）を支援することにより、経営の安定化につなげた。	609,000	609,000
25	企業支援課	物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援事業	物価高騰に負けることなく賃金引上げを実施できる県内経済の基盤を構築するため、県内中小事業者等の生産性向上等の取組に対して、その経費の1／2（給与引き上げ率が大きい場合は2／3）を補助するほか、県内事業者が価格転嫁や生産性向上、業務改善等の窓口を設置する。	県内事業者79者の経営力向上に向けた取組に対して計81,000千円の補助金を交付したほか、鳥取県中小企業診断士協会に委託して相談窓口を設置するなど、物価高騰のなか経営力向上に励み、賃金引上げを行う県内中小事業者等を支援した。	97,072,289	89,597,222
26	企業支援課	エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業	燃油・エネルギー、原材料価格等の高騰により経営上の影響を受けている中小企業者向けの制度融資を利用する事業者の利子負担を最長3年間市町村と協調して最大無利子化となるよう支援する。	エネルギー、原材料価格高騰のなか、県内中小事業者の資金需要に応える県制度融資を機動的に発動するとともに、4市5町を通じて、計4,586千円の補助を行い、当該融資を利用する事業者の利子負担軽減を図ることで経営の安定に支障を生じている事業者の資金繰りを支援した。	1,778,000	1,278,000
27	企業支援課	特別高圧電力料金高騰対策支援事業	電気代等のエネルギー価格高騰に対する国の支援制度の対象外となっている特別高圧電力利用事業者（県内中小事業者等）を対象に、電力料金の支援を行う。	県内中小事業者30者の特別高圧電力料金（R5.10月～R6.3月分）として、計89,638千円の補助金を交付し、電力料金負担の軽減を図った。	89,637,893	89,637,893
28	農林水産政策課	みんなでやらいや農業支援事業（原油高緊急支援）	原油価格・物価高騰により影響を受ける農業者を支援するため、省エネ対策機械・施設等の導入により経営の改善を図る取組に対し支援を行う。経営改善により元気な農業者を育成し、地域農業の活性化と雇用の維持・創出を目指す。	2件の農業者に対して省エネ対策機械・施設の導入支援を行い、農業者の経営改善による地域農業の活性化と雇用の維持・創出を図った。	1,514,636	1,514,636
29	畜産振興課	和子牛価格対策事業	飼料価格高騰、燃料費高騰により、肥育農家が肥育素牛を買い控えるなど、和子牛価格が急落していることを受け、国が緊急対策（和子牛生産者臨時経営支援事業）及び肉用子牛生産者補給金制度を講じているところであるが、それでもなお発生する和牛繁殖農家の負担の一部を支援する。	県内和子牛セリ市場に出荷した和子牛639頭に、国の補てんを除いた16,382千円を補助し、和牛繁殖農家の経営維持につなげた。	16,382,316	16,382,316
30	県産材・林産振興課	低コスト林業機械リース等支援事業	伐木搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業者等の機械化の支援に加え、コロナ禍等による燃油高騰が経営を圧迫していることから、省エネルギー機械の整備についても支援し、持続的な林業・木材経営を推進する。	製材加工業者3社に対し、燃費基準達成の小型トラック・電動のフォークリフトの導入を支援し、省エネルギー機械整備による物価高騰の負担軽減を図った。	9,254,922	9,254,922
31	水産振興課	漁業者物価高騰対策事業（がんばる漁業者支援事業）	物価高騰の影響を受ける県内漁業者の漁業経営改善を支援するため、物価高騰対策予算により対策を講じる。	漁業者1名に対して省エネに資する漁船用機関の整備に2,623千円を支援し、沿岸漁業における経営改善を図った。	2,622,933	2,622,933
32	体育保健課	学校給食費等負担軽減事業	食材等の高騰による学校給食費、寄宿舎食費を値上げせざるを得ない県立学校について、学校給食費等の値上額を支援すること等により保護者の負担軽減を図る。（対象期間：令和6年3月1日から3月31日まで）	食材等の高騰に伴う令和3年度からの値上がり分について約430千円の補助を行い、保護者負担額の増額を防いだ。	430,705	430,705
36	通商物流課	2024年問題に向けた持続可能な物流機能確立事業	持続可能な物流機能の構築を図るため、荷主や運送事業者が実施する物流効率化の取組に対し、経費の一部を補助する。	県内の荷主・物流事業者4社に対し、計14,000千円余の補助を行い、物流効率化に資する取組を支援した。	14,940,000	14,940,000
37	畜産振興課	自給飼料生産確保対策事業	飼料価格高騰等の影響を受けにくい生産体制の強化を図り、酪農家の負担軽減・経営維持を支援する。	コントラクター組合等2件の機械導入の支援及び、県内未利用資源であった豆乳おからの飼料化実証試験を実施したことにより、畜産農家の負担が軽減され、経営基盤も強化された。	15,997,333	15,997,333